



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック
コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 高山 英二

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3794-9148

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	33,928	10.4	1,078	597.7	1,152	375.8	818	
22年12月期	30,741	2.5	154		242		43	

(注) 包括利益 23年12月期 471百万円 (%) 22年12月期 44百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	23.92		7.9	6.0	3.2
22年12月期	1.26		0.4	1.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 22年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,518	10,897	54.3	310.01
22年12月期	18,957	10,429	53.5	296.37

(参考) 自己資本 23年12月期 10,607百万円 22年12月期 10,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	678	792	15	1,736
22年12月期	423	1,347	42	1,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		0.00	0.00			
23年12月期		0.00		2.50	2.50	85	10.4	0.8
24年12月期(予想)		0.00		2.50	2.50		8.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	6.8	400	14.0	350	14.0	300	60.4	8.77
通期	36,000	6.1	1,000	7.3	1,100	4.6	1,000	22.2	29.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) (株)ルックモード、除外 社 (社名)
 (注)詳細は5ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注)詳細は20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	22年12月期
期末発行済株式数(自己株式を含む)	34,932,067 株	34,932,067 株
期末自己株式数	716,457 株	709,009 株
期中平均株式数	34,218,696 株	34,227,271 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	24,461	8.9	1,284	374.6	1,411	289.1	1,015	
22年12月期	22,458	3.1	270		362		51	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	29.69	
22年12月期	1.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	14,064	7,623	54.2	222.80
22年12月期	13,935	6,836	49.1	199.75

(参考)自己資本 23年12月期 7,623百万円 22年12月期 6,836百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	6.8	300	32.6	300	43.8	300	20.3	8.77
通期	25,700	5.1	800	37.7	850	39.8	800	21.3	23.38

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、添付資料の2ページ「1.経営成績」(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5 . 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(重要な後発事象)	36
6 . その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害や長引く原子力災害の影響に加え、欧州債務問題を背景とした海外景気の減速や急激な円高の進行など、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

当婦人服業界におきましても、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に加え、長期化するデフレ傾向、秋口からの天候不順の影響などにより、商況は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成23年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、新規ブランドの立ち上げや、戦略ブランド・直営店ブランドの更なる事業拡大を推し進める一方、基幹の百貨店ナショナルブランドへ経営資源を集中するなど、収益構造の改善と徹底した効率経営に取り組んでまいりました。また、製造部門の意思決定の迅速化及び事業の効率化を図るために新会社ルックモードを設立するとともに、A.P.C. Japan株式会社の物流機能を習志野商品センターへ集約し業務の効率化を図るなど、経営基盤の整備と強化に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は339億2千8百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は10億7千8百万円（前年同期比597.7%増）、経常利益は11億5千2百万円（前年同期比375.8%増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億2千5百万円、震災関連損失3千万円などの特別損失2億4千3百万円の計上などにより当期純利益は8億1千8百万円（前年同期比-）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

（アパレル関連事業）

「日本」につきましては、ルック単体においては、引き続き、主販路である百貨店向け基幹ブランドの効率的な運営を実施するとともに、好調を維持している戦略ブランド「トリーパーチ」の売上拡大策を推進するなど、百貨店事業の収益拡大に注力してまいりました。また、フランスのパレエシューズブランド「レペット」を立ち上げるなどインポートブランドの新規展開及び店舗拡販を推し進め、併せて、主に生活雑貨商品を取り扱う直営店ブランド群の事業拡大への取組みを引き続き推進してまいりました。一方、「トリーパーチ」のオンラインショップを開設するなど、急増するインターネット利用者に向けたEコマース事業を拡大し、併せて「スキャパ」、「マリメッコ」、「トリーパーチ」の周年記念イベントを開催するなど、積極的に新規顧客の獲得に向けた施策を実施してまいりました。その結果、ルック単体の業績は、売上高が伸長し、収益性も大幅に改善いたしました。

連結子会社においては、ファッションビルを主販路とする国内子会社の株式会社エル・ターミナルは、不採算店舗の撤退を実行するとともに、採算性を重視した新規出店を推し進め、併せて販売費及び一般管理費を圧縮して効率化に努めた結果、損失額が減少いたしました。平成22年4月1日から子会社となりましたA.P.C. Japan株式会社においては、平成23年春からライセンス商品の企画・販売を実施し、購買客層の拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、震災の影響による売上の減少や店舗の新設などによる販売費及び一般管理費の増加などにより損失を計上いたしました。

これらの結果、売上高は273億6千7百万円、営業利益は8億7千2百万円となりました。

「韓国」につきましては、百貨店市場の消費動向が堅調に推移する中、株式会社アイディールックでは、主力ブランドが好調を維持した結果、売上高は前年同期を上回りましたが、為替レートの影響により、邦貨換算では前年同期を下回りました。その結果、売上高は54億6千1百万円、営業利益は1億8千万円となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）においては、欧米の経済混乱により景気が停滞する中、直営店の移設等により販売の規模を縮小しましたが、販売費及び一般管理費を削減し、中国本土からの購買客等による活発な消費行動も下支えとなり、営業利益を確保いたしました。洛格（上海）商贸有限公司においては、中国国内の成長率の伸びが低減するとともにインフレ傾向が強くなり、総体的には景気減退期に入っている中、不採算店舗の撤退を実行し、都心部を中心とした百貨店へ経営資源を集中するなど収益性向上に向けた施策を推し進めましたが、本社及び物流倉庫の移転などにより販売費及び一般管理費が増加し、損失を計上いたしました。その結果、売上高は3億6千4百万円、営業損失は8千6百万円となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の売上高は331億9千3百万円、営業利益は9億6千6百万円となりました。

（生産及びOEM事業）

「生産及びOEM事業」につきましては、平成23年2月1日より当社から、生産及びOEM事業を移管した株式会社ルックモードにおいて、秋以降の製品の生産については予定どおりで進捗いたしました。東日本大震災発生後の受注減に伴う生産高の縮小の影響などにより、売上高は44億4千3百万円、営業損失は5千3百万円となりました。

（物流事業）

「物流事業」につきましては、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の物流業務を行う国内子会社の株式会社エル・ロジスティクスにおいて、新規ブランドの取扱いにより売上高が増加し、売上高は9億7千2百万円、営業利益は5千8百万円となりました。

次期の見通し

当社グループは、平成21年2月に公表いたしました3か年の中期経営計画の最終年度である当連結会計年度（平成23年12月期）において、収益構造の改善に向けて、グループの総力を上げて諸施策に取り組んだ結果、売上高、経常利益ともに計画を達成することができました。

平成24年度につきましては、わが国経済は、景気の本格回復は未だ見込めず、所得環境の改善が見込みにくい中で、依然として個人消費の低迷が続くことが予想されます。

そのような中で当社グループは、アパレル関連事業において、戦略ブランド「トリーパーチ」を中心とした当社の基幹事業である百貨店事業の収益力向上に注力するとともに、直営店ブランドの「マリメッコ」、「イルビゾンテ」などの直営店事業の拡充策や平成23年春より開始した「レペット」の積極的展開に取り組むなど、安定した収益を確保できる事業基盤の構築・整備に努めてまいります。加えて、将来の成長事業創出に向けて、海外提携ブランドを中心とする新規事業の立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。国内子会社の株式会社エル・ターミナルとA.P.C. Japan株式会社においては、引き続き出店政策の見直しを図るなどの重点施策を実行することで利益率の改善を図り、早期の損益均衡を目指してまいります。海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、オリジナルブランドの「レニボン」の更なる拡販に加えて、ライフスタイル市場に対応した生活雑貨ブランド群の展開を強化し、ブランド認知度の向上を図ってまいります。また、中国の洛格（上海）商貿有限公司においては、主販路である主要都市百貨店を中心に「レニボン」を拡販するとともに、運営体制の見直しを実施することにより利益率の改善を図り、中国内販事業の早期収益改善を目指してまいります。

これらの施策により、平成24年度においては、連結売上高360億円、連結営業利益10億円、連結経常利益11億円、連結純利益10億円を見込んでおります。

以上のように当社グループは、各事業基盤の整備と成長戦略を着実に実行することで、更なる企業価値向上を実現し、あらゆるステークホルダーの期待に対して高いレベルで応えられる企業を目指してまいります。また、当社は平成24年10月に創立50周年の節目を迎えますが、更なる歴史を築くべく、当社の経営理念であります「お客さま第一主義」のもと、新しいライフスタイルや価値を創造し、生活文化の向上に一層貢献してまいります。

当社は、グループの持続的な成長実現を目指すため、平成28年12月期を最終年度とする次期中期経営計画を策定いたしました。磐石な収益構造の確立に向けた事業構造改革の施策と効率経営を継続して推し進め、平成28年には連結売上高450億円、連結経常利益率5%（22億5千万円）の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、主な変動として、販売の拡大に伴う商品及び製品や、受取手形及び売掛金などが増加いたしました。また、保有する上場株式の市場価格の下落などにより投資有価証券が減少いたしました。これらにより総資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、195億1千8百万円となりました。

負債につきましては、主な変動として、未払費用の増加及び当連結会計年度より計上しました資産除去債務などにより増加いたしました。また、企業年金掛金の支払の増加により退職給付引当金が減少いたしました。これらにより負債は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、86億2千万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円増加し、108億9千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は9億2千5百万円となり、増加要因として減価償却費7億7百万円、減少要因として棚卸資産の増加6億4千8百万円、売上債権の増加3億5千万円などにより、6億7千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出6億6千3百万円、敷金の差入による支出1億5千8百万円などの減少要因で、7億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1千2百万円などの減少要因で、1千5百万円の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少5千1百万円を加え、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、17億3千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

平成23年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきますを予定しております。また、平成24年12月期の配当（予想）につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。なお、平成23年12月期の期末配当金につきましては、平成24年3月29日開催予定の当社第50回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社1社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の企画を行うとともに、国内外から商品の仕入を行っており、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、直営店舗やEコマースによる販売も行っております。

(株)ルックモードは、当社およびA.P.C. Japan(株)のアパレル関連商品の生産のほか、当社グループ外のアパレル関連商品のOEM生産、及び自社販売商品の生産を行っておりますが、そのうちの一部を(有)ラボ・オーフナト他に加工委託しております。また、香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社業務を委託しております。

(株)エル・ターミナルは、自社で企画した婦人服を、主として駅ビル・ファッションビルの直営店舗において販売を行っております。

(株)エル・ロジスティクスは、主に当社及び国内子会社3社の物流及び保管業務を受託しております。

A.P.C. Japan(株)は、A.P.C.ブランドの紳士服、婦人服、雑貨等を、フランスA.P.C. S.A.Sから輸入、またはライセンス商品を(株)ルックモード及び日本国内の協力工場や商社を通して生産し、直営店舗や百貨店などにおいて販売を行っております。

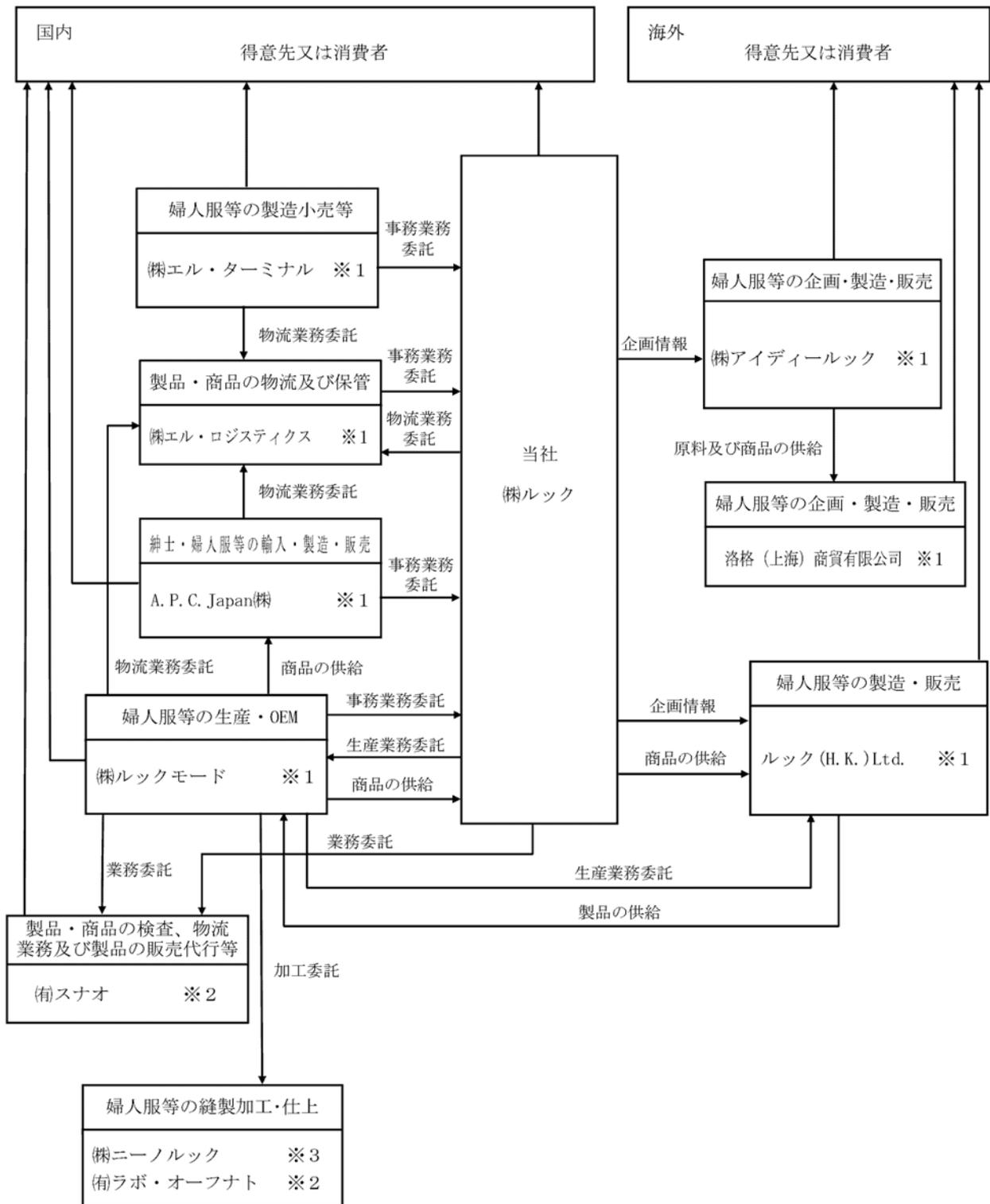
また、海外の連結子会社につきましては、次のとおりであります。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社から供給した婦人服などを、香港の百貨店及び自主運営店舗での販売を行っております。また、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、(株)ルックモードに製品を供給しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として独自企画に基づいた婦人服を韓国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売を行っております。

中国の子会社である洛格(上海)商貿有限公司は、(株)アイディールックのブランド「レニボン」を輸入または中国内の協力工場で生産し、中国内主要都市の百貨店などに販売を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成28年度を最終年度とする中期経営計画（平成24年1月1日～平成28年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的収益確保のための効率的な商品運営を継続して推し進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	1,736
受取手形及び売掛金	³ 3,959	³ 4,341
有価証券	1	0
商品及び製品	4,898	5,370
仕掛品	329	378
原材料及び貯蔵品	149	202
繰延税金資産	174	192
その他	443	444
貸倒引当金	51	43
流動資産合計	11,822	12,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,497	4,696
減価償却累計額	3,266	3,459
建物及び構築物(純額)	² 1,231	² 1,237
機械装置及び運搬具	264	158
減価償却累計額	234	139
機械装置及び運搬具(純額)	30	19
工具、器具及び備品	2,237	2,466
減価償却累計額	1,655	1,858
工具、器具及び備品(純額)	581	608
土地	² 1,459	² 1,445
その他	67	51
減価償却累計額	2	12
その他(純額)	65	39
有形固定資産合計	3,367	3,349
無形固定資産		
のれん	108	43
その他	70	57
無形固定資産合計	179	100
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,201	¹ 1,957
敷金	1,249	1,352
その他	263	166
貸倒引当金	126	31
投資その他の資産合計	3,587	3,444
固定資産合計	7,135	6,894
資産合計	18,957	19,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,448	3,309
短期借入金	² 1,000	² 1,000
未払金	122	72
未払費用	1,044	1,200
未払法人税等	53	110
未払消費税等	3	107
繰延税金負債	1	2
返品調整引当金	80	67
賞与引当金	99	102
資産除去債務	-	20
その他	422	422
流動負債合計	6,276	6,416
固定負債		
繰延税金負債	301	200
退職給付引当金	1,837	1,719
役員退職慰労引当金	10	11
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	-	158
負ののれん	55	36
その他	41	73
固定負債合計	2,251	2,203
負債合計	8,528	8,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	3,034	1,059
利益剰余金	2,701	5,495
自己株式	284	285
株主資本合計	11,221	12,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	519
繰延ヘッジ損益	45	79
為替換算調整勘定	1,679	1,871
その他の包括利益累計額合計	1,078	1,431
少数株主持分	286	290
純資産合計	10,429	10,897
負債純資産合計	18,957	19,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,741	33,928
売上原価	16,469	17,697
売上総利益	14,271	16,230
販売費及び一般管理費	¹ 14,116	¹ 15,151
営業利益	154	1,078
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	109	34
受取地代家賃	23	15
その他	109	100
営業外収益合計	273	182
営業外費用		
支払利息	14	17
為替差損	95	41
固定資産除却損	15	17
その他	59	31
営業外費用合計	185	108
経常利益	242	1,152
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
貸倒引当金戻入額	10	15
負ののれん発生益	5	-
その他	1	0
特別利益合計	47	15
特別損失		
減損損失	² 49	² 87
退職特別加算金	17	-
ブランド撤退損失	⁵ 22	-
事務所移転費用	28	-
海外事務所閉鎖損失	11	-
関係会社株式評価損	5	-
環境対策引当金繰入額	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
災害による損失	-	³ 8
災害見舞金等	-	⁴ 21
特別損失合計	141	243
税金等調整前当期純利益	148	925
法人税、住民税及び事業税	48	103
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	59	-
法人税等調整額	13	12
法人税等合計	94	90
少数株主損益調整前当期純利益	-	834
少数株主利益	11	15
当期純利益	43	818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	125
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	-	204
その他の包括利益合計	-	² 363
包括利益	-	¹ 471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	465
少数株主に係る包括利益	-	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
資本剰余金		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
欠損填補	-	1,974
当期変動額合計	-	1,974
当期末残高	3,034	1,059
利益剰余金		
前期末残高	2,658	2,701
当期変動額		
欠損填補	-	1,974
当期純利益	43	818
当期変動額合計	43	2,793
当期末残高	2,701	5,495
自己株式		
前期末残高	283	284
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	284	285
株主資本合計		
前期末残高	11,179	11,221
当期変動額		
当期純利益	43	818
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	41	817
当期末残高	11,221	12,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	127
当期変動額合計	352	127
当期末残高	647	519
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	33
当期変動額合計	54	33
当期末残高	45	79
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,302	1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	191
当期変動額合計	377	191
当期末残高	1,679	1,871
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	998	1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	352
当期変動額合計	80	352
当期末残高	1,078	1,431
少数株主持分		
前期末残高	384	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	4
当期変動額合計	97	4
当期末残高	286	290
純資産合計		
前期末残高	10,565	10,429
当期変動額		
当期純利益	43	818
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	348
当期変動額合計	135	468
当期末残高	10,429	10,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148	925
減価償却費	649	707
減損損失	49	87
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4	101
賞与引当金の増減額 (は減少)	11	2
返品調整引当金の増減額 (は減少)	4	13
退職給付引当金の増減額 (は減少)	106	117
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	44	1
受取利息及び受取配当金	140	66
支払利息	14	17
固定資産除却損	15	17
投資有価証券売却損益 (は益)	30	-
関係会社株式評価損	5	-
固定資産売却損益 (は益)	1	0
為替差損益 (は益)	11	2
売上債権の増減額 (は増加)	302	350
たな卸資産の増減額 (は増加)	364	648
仕入債務の増減額 (は減少)	358	119
未払退職特別加算金の増減額 (は減少)	58	-
未払費用の増減額 (は減少)	54	156
未払消費税等の増減額 (は減少)	13	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
その他	154	12
小計	393	716
利息及び配当金の受取額	138	67
利息の支払額	14	17
法人税等の支払額	153	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	423	678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	294
定期預金の払戻による収入	87	294
有形固定資産の取得による支出	721	663
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	102	-
子会社株式の取得による支出	75	-
債券の償還による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	567	-
貸付けによる支出	21	14
貸付金の回収による収入	28	21
長期差入保証金の回収による収入	67	-
敷金の差入による支出	245	158
敷金の回収による収入	150	58
その他	65	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	500
短期借入金の返済による支出	3	500
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	37	1
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	3	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,934	180
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	1,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,917	1,736

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 会社名 ㈱エル・ターミナル ㈱エル・ロジスティクス A.P.C.Japan(株) ルック(H.K.)Ltd. ㈱アイディールック 洛格(上海)商貿有限公司</p> <p>当連結会計年度より、A.P.C.Japan(株)の株式取得を行い、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)スナオ (有)ラボ・オーフナト</p> <p>(3) 非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 会社名 ㈱エル・ターミナル ㈱エル・ロジスティクス A.P.C.Japan(株) ㈱ルックモード ルック(H.K.)Ltd. ㈱アイディールック 洛格(上海)商貿有限公司</p> <p>当連結会計年度より、㈱ルックモードを設立し、生産及びOEM事業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)スナオ他1社及び関連会社(株)ニールックにつき、その当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものに旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものに定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当連結会計年度末において保管しているPCB廃棄物の処理費用について重要性が増したため引当計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が142百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末 21百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度 1百万円)は当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 160百万円 土地 1,132百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円	(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 144百万円 土地 1,132百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円
3 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 19百万円 支払手形及び買掛金 4百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 17百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">5,308百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,209百万円	従業員給料及び賞与一時金	5,308百万円	賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付費用	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	福利厚生費	1,003百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	賃借料	1,785百万円	減価償却費	629百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">5,414百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,441百万円	従業員給料及び賞与一時金	5,414百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付費用	184百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	福利厚生費	1,025百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	賃借料	1,992百万円	減価償却費	691百万円
広告宣伝費	1,209百万円																																					
従業員給料及び賞与一時金	5,308百万円																																					
賞与引当金繰入額	86百万円																																					
退職給付費用	146百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																					
福利厚生費	1,003百万円																																					
貸倒引当金繰入額	10百万円																																					
賃借料	1,785百万円																																					
減価償却費	629百万円																																					
広告宣伝費	1,441百万円																																					
従業員給料及び賞与一時金	5,414百万円																																					
賞与引当金繰入額	91百万円																																					
退職給付費用	184百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																					
福利厚生費	1,025百万円																																					
貸倒引当金繰入額	6百万円																																					
賃借料	1,992百万円																																					
減価償却費	691百万円																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)					
	場所	用途	種類	場所	用途	種類			
2 減損損失の内容	広島県広島市、 他	事業用資産	建物及び構築物 及び 工具、器具及び 備品 及び その他	東京都渋谷区、 他	事業用資産	建物及び構築物 及び 工具、器具及び 備品			
			洛格(上海) 商貿有限公司 中国上海市	アパレル関連 事業	のれん				
	<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物27百万円、工具、器具及び備品21百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>			<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物37百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p> <p>のれんについては、株式取得時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高38百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>東日本大震災により被災した協力工場での原材料、仕掛品の消失、売場設備の修繕費等の費用であります。</p> <p>東日本大震災により被災した地域への支援物資、見舞金等の費用であります。</p>					
3 災害による損失の内容									
4 災害見舞金等の内容									
5 ブランド撤退損失の内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		内容	金額(百万円)	たな卸資産評価損	22			
内容	金額(百万円)								
たな卸資産評価損	22								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	37百万円
少数株主に係る包括利益	7百万円
計	44百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	368百万円
繰延ヘッジ損益	54百万円
為替換算調整勘定	412百万円
計	98百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	701,191	7,818	-	709,009
合計	701,191	7,818	-	709,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,818株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	709,009	7,448	-	716,457
合計	709,009	7,448	-	716,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,448株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	2円50銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,917百万円	現金及び預金勘定 1,736百万円
現金及び現金同等物 1,917百万円	現金及び現金同等物 1,736百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,820	5,572	171	176	30,741	-	30,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	90	-	-	125	(125)	-
計	24,855	5,662	171	176	30,866	(125)	30,741
営業費用	24,888	5,443	167	229	30,728	(142)	30,586
営業利益 又は営業損失()	32	219	3	52	138	16	154
資産	14,191	4,712	277	478	19,658	(701)	18,957

(注) 1. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	5,553	170	176	18	5,920
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	30,741
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	0.5	0.6	0.1	19.3

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」をあわせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度のセグメント情報を改正後のセグメント基準に準拠して作り直すことが実務上困難であるため、前連結会計年度の取扱いに基づいて当連結会計年度のセグメント情報を作成しております。

なお、「事業の種類別セグメント情報」は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。また、「海外売上高」は「関連情報 2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」と同様のため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,155	5,408	163	201	33,928	-	33,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	52	-	-	108	(108)	-
計	28,211	5,461	163	201	34,036	(108)	33,928
営業費用	27,259	5,280	152	299	32,991	(142)	32,849
営業利益 又は営業損失()	951	180	10	97	1,045	33	1,078
資産	14,402	4,714	307	252	19,676	(158)	19,518

(注) 1. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	27,327	5,408	364	33,100	812	15	33,928	-	33,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	52	-	93	3,630	957	4,680	4,680	-
計	27,367	5,461	364	33,193	4,443	972	38,608	4,680	33,928
セグメント利益 又は損失()	872	180	86	966	53	58	971	107	1,078
セグメント資産	13,688	4,714	560	18,963	1,211	171	20,345	827	19,518
その他の項目									
減価償却費	494	192	16	704	2	0	707	-	707
減損損失	44	4	38	87	-	-	87	-	87
のれんの償却額	13	-	13	26	-	-	26	-	26
負のれんの償却額	19	-	-	19	-	-	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	705	195	6	906	5	1	914	-	914

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結会計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
28,155	5,408	163	201	33,928

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,621	721	0	5	3,349

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	43	-	-	43	-	-	43	-	43

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	36	-	-	36	-	-	36	-	36

(注) 負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	296.37円	310.01円
1株当たり当期純利益金額	1.26円	23.92円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	43	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43	818
普通株式の期中平均株式数(株)	34,227,271	34,218,696

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会にて決議されました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損をてん補を行うことにより今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金 3,034,466,789円のうち 1,974,660,116円を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の額1,974,660,116円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補するものです。

3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成23年2月25日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成23年3月30日 |
| (3) 効力発生日 | 平成23年3月30日 |

(東北地方太平洋沖地震の影響について)

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、当社グループの店舗の一部及び工場が損害を受けました。

当社グループ従業員の人的被害はございませんが、店舗内の設備や商品の一部が損傷し、協力工場における一部原材料が消失いたしました。この地震による当社グループの保有する資産の損害は、軽微であります。

被災地にある店舗におきましては、建物の損傷や停電の影響などにより、一部店舗の営業を停止しております。また、関東地方の一部店舗では、計画停電の影響により、営業時間の短縮などをおこなっております。この地震による翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、本有価証券報告書提出日時点では、見積もりが困難であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、退職給付、賃貸等不動産及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493	543
受取手形	240	127
売掛金	2,534	2,773
商品及び製品	3,201	3,421
仕掛品	248	31
前払費用	125	154
原材料及び貯蔵品	30	0
前渡金	75	47
短期貸付金	868	1,356
未収入金	76	81
その他	66	60
貸倒引当金	153	288
流動資産合計	7,809	8,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,457	3,647
減価償却累計額	2,716	2,922
建物(純額)	740	725
構築物	83	83
減価償却累計額	78	79
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	224	116
減価償却累計額	203	107
機械及び装置(純額)	21	9
車両運搬具	4	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	1,409	1,523
減価償却累計額	1,010	1,135
工具、器具及び備品(純額)	399	387
土地	1,207	1,207
リース資産	31	45
減価償却累計額	2	11
リース資産(純額)	28	34
建設仮勘定	36	1
有形固定資産合計	2,439	2,368
無形固定資産		
商標権	1	0
電話加入権	2	2
ソフトウェア	3	12
リース資産	10	8
無形固定資産合計	17	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754	1,407
関係会社株式	1,026	967
長期貸付金	7	-
従業員に対する長期貸付金	13	8
長期前払費用	9	6
敷金	790	892
長期差入保証金	41	50
その他	151	60
貸倒引当金	126	31
投資その他の資産合計	3,668	3,362
固定資産合計	6,126	5,755
資産合計	13,935	14,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217	486
買掛金	1,288	1,422
短期借入金	1,000	1,000
未払金	101	49
未払費用	841	923
未払法人税等	46	47
未払消費税等	-	91
預り金	48	61
返品調整引当金	80	66
賞与引当金	83	77
設備関係支払手形	42	28
資産除去債務	-	12
その他	246	226
流動負債合計	4,998	4,492
固定負債		
繰延税金負債	231	89
退職給付引当金	1,819	1,690
役員退職慰労引当金	11	11
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	-	118
その他	34	34
固定負債合計	2,100	1,948
負債合計	7,099	6,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金		
資本準備金	3,034	1,059
資本剰余金合計	3,034	1,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,974	1,015
利益剰余金合計	1,974	1,015
自己株式	284	285
株主資本合計	6,544	7,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	142
繰延ヘッジ損益	45	79
評価・換算差額等合計	291	63
純資産合計	6,836	7,623
負債純資産合計	13,935	14,064

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,458	24,461
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,978	3,201
当期商品仕入高	4,923	11,630
当期製品製造原価	7,291	943
原材料売上原価	68	32
合計	15,261	15,807
他勘定振替高	24	92
商品及び製品期末たな卸高	3,201	3,421
売上原価合計	12,035	12,294
返品調整引当金戻入額	4	14
売上総利益	10,427	12,181
販売費及び一般管理費	10,156	10,897
営業利益	270	1,284
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	153	31
受取地代家賃	24	74
その他	70	85
営業外収益合計	259	213
営業外費用		
支払利息	14	17
固定資産除却損	-	7
為替差損	93	39
クーポンスワップ評価損	27	-
複合金融商品評価損	18	-
その他	13	21
営業外費用合計	167	85
経常利益	362	1,411
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
貸倒引当金戻入額	10	14
特別利益合計	40	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
減損損失	23	15
退職特別加算金	17	-
ブランド撤退損失	22	-
事務所移転費用	28	-
海外事務所閉鎖損失	11	-
関係会社貸倒引当金繰入額	111	141
関係会社株式評価損	105	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88
環境対策引当金繰入額	4	-
災害による損失	-	8
災害見舞金等	-	14
特別損失合計	326	377
税引前当期純利益	76	1,048
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	-	10
法人税等合計	25	33
当期純利益	51	1,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
欠損填補	-	1,974
当期変動額合計	-	1,974
当期末残高	3,034	1,059
資本剰余金合計		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
欠損填補	-	1,974
当期変動額合計	-	1,974
当期末残高	3,034	1,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,026	1,974
当期変動額		
欠損填補	-	1,974
当期純利益	51	1,015
当期変動額合計	51	2,990
当期末残高	1,974	1,015
利益剰余金合計		
前期末残高	2,026	1,974
当期変動額		
欠損填補	-	1,974
当期純利益	51	1,015
当期変動額合計	51	2,990
当期末残高	1,974	1,015
自己株式		
前期末残高	283	284
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	284	285
株主資本合計		
前期末残高	6,493	6,544
当期変動額		
当期純利益	51	1,015
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	50	1,014
当期末残高	6,544	7,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	194
当期変動額合計	42	194
当期末残高	337	142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	33
当期変動額合計	54	33
当期末残高	45	79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	227
当期変動額合計	12	227
当期末残高	291	63
純資産合計		
前期末残高	6,797	6,836
当期変動額		
当期純利益	51	1,015
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	227
当期変動額合計	38	786
当期末残高	6,836	7,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会にて決議されました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損をてん補を行うことにより今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金 3,034,466,789円のうち 1,974,660,116円を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の額1,974,660,116円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補するものです。

3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成23年2月25日

(2) 株主総会決議日 平成23年3月30日

(3) 効力発生日 平成23年3月30日

(東北地方太平洋沖地震の影響について)

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、当社の店舗の一部が損害を受けました。

当社従業員の人的被害はございませんが、店舗内の設備や商品の一部が損傷し、協力工場における一部原材料が消失いたしました。この地震による当社の保有する資産の損害は、軽微であります。

被災地にある店舗におきましては、建物の損傷や停電の影響などにより、一部店舗の営業を停止しております。また、関東地方の一部店舗では、計画停電の影響により、営業時間の短縮などをおこなっております。この地震による翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、本有価証券報告書提出日時点では、見積もりが困難であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 取締役の異動(平成24年3月29日付)

(1) 退任予定取締役

取締役 上席執行役員 木和田 匡英 (常勤監査役に就任予定)

(2) 昇格(予定)

常務取締役 高山 英二 (現 取締役 上席執行役員)

2. 監査役の異動(平成24年3月29日付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 木和田 匡英 (現 取締役 上席執行役員)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 安斉 直樹

役員の一覧

*平成24年3月29日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役 社長	牧 武彦	
専務取締役	城所 幸男	
常務取締役	高山 英二	
取締役	趙 昇坤	(株)アイディールック代表理事社長)

【監査役】

常勤監査役	古島 日左志
常勤監査役	木和田 匡英
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

以 上

(2) その他

該当事項はありません。